

平成27年度施政方針

～地方創生に向けた13か月予算の実施～

昨年、人口減少と東京一極集中の是正が全国共通の課題と認識され、人口減少と地域経済縮小の悪循環を克服する観点から、国において「まち・ひと・しごと創生法」に基づく総合戦略がまとめられました。地方においても、中長期的視点に立ち、自立につながるよう、自ら考え、責任をもって地方版総合戦略を策定し、推進していくことが求められています。



このため、平成27年度は将来を見すえた先行投資として、子育て環境の充実、企業誘致や市内産業の振興などによる地域経済の活性化対策、市民の健康の維持・増進につながる事業など、鶴ヶ島市の発展に不可欠な事業に重点的に取り組みます。好循環を支えるまちの活性化を図り、鶴ヶ島市の魅力向上につながるよう、地域に潜在するさまざまな資源や市民の力を活用した新しいまちづくりを進めていきます。

また、国の補正予算に基づき、まち・ひと・しごと創生に向けた「総合戦略」の先行の実施および地域の消費喚起のため、「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」が交付されます。鶴ヶ島市の「地方創生」の第一歩を踏み出すための先行投資と捉え、平成26年度の補正予算で対応いたしました。これらについても、いわゆる「13か月予算」として、平成27年度予算の概要とあわせてお知らせします。

鶴ヶ島市長 藤縄善朗

平成27年度 予算をお知らせします 予算と事業の概要

一般会計の総額は194億3328万円、前年度と比較して8億6328万円の増額、率にして4.6%の増となりました。

問合先 財政課財政担当

平成26年度補正予算に 前倒しして執行する主要事業

経済対策事業であることから、国の補正予算と連動して、平成27年度に実施する事業を平成26年度補正予算に計上して、積極的に事業実施に取り組みます。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業

○地域消費喚起・生活支援型(地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策)

◆地域経済応援事業

鶴ヶ島市商工会が発行するプレミアム付商品券に対して補助をすることで、地域経済の活性化を図ります。 **6811万円**

◆子育て世帯応援事業

子育て世帯に元気クーポン券を配布することで、生活支援を図るとともに、地域経済の活性化を図ります。 **3931万円**

○地方創生先行型(総合戦略における「しごとづくりなど」の事業)

◆人口ビジョン・総合戦略策定事業

地方版総合戦略の策定に向けた調査等の業務を委託します。 **896万円**

◆女性活躍応援事業

企業等の女性登用や女性の起業等に向けた取組等を支援します。 **378万円**

◆市民センター地域活動支援事業

地域の多彩な人材の発掘・育成を進めます。 **361万円**

◆中央図書館交流拠点創出事業

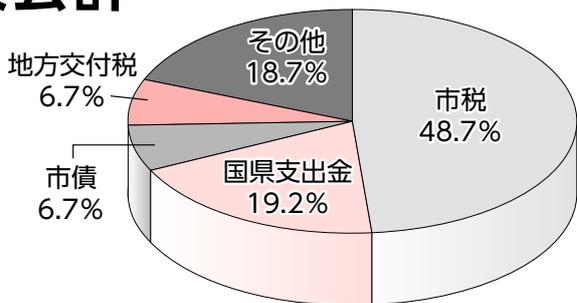
中央図書館に地域や市民の交流や憩いの空間としての機能を創出するため、ICTコーナーの整備などを進めます。 **1238万円**

◆庁舎交流拠点創出事業

地域の多世代交流の拠点機能を創出するため、市民交流スペース、情報コーナー、キッズスペースなどの整備を進めます。 **535万円**

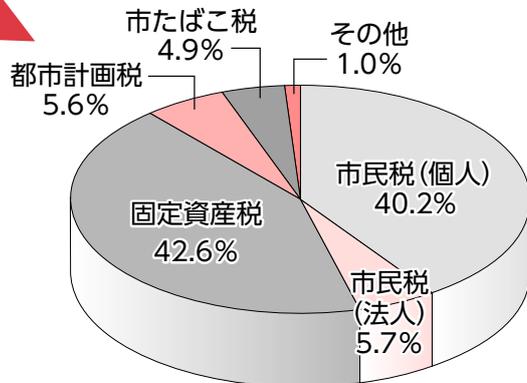
一般会計

歳入



※住民数：7万0184人(平成27年1月1日現在)

《市税の内訳》



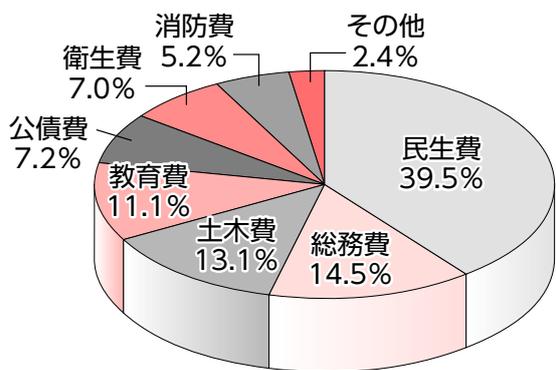
項目	予算額	構成比	住民一人あたりの歳入額
市税	94億7429万円	48.7%	134992円
国県支出金	37億2648万円	19.2%	53096円
市債	13億 309万円	6.7%	18567円
地方交付税	13億 万円	6.7%	18523円
■その他の内訳			
地方消費税交付金	10億2100万円	5.2%	14547円
繰入金	9億1353万円	4.7%	13016円
諸収入	4億5187万円	2.3%	6438円
繰越金	4億 万円	2.1%	5699円
分担金及び負担金	2億6657万円	1.4%	3798円
地方譲与税	1億4200万円	0.7%	2023円
使用料及び手数料	1億1010万円	0.6%	1569円
寄附金	1億 50万円	0.5%	1432円
財産収入	4985万円	0.3%	710円
地方特別交付金	4700万円	0.2%	670円
配当割交付金	4500万円	0.2%	641円
自動車取得税交付金	3800万円	0.2%	541円
株式等譲渡所得割交付金	2000万円	0.1%	285円
利子割交付金	1400万円	0.1%	200円
交通安全対策特別交付金	1000万円	0.1%	143円
計	194億3328万円	100.0%	276890円

項目	予算額	構成比	住民一人あたりの歳入額
市民税(個人)	38億1373万円	40.2%	54339円
市民税(法人)	5億3706万円	5.7%	7652円
固定資産税	40億3897万円	42.6%	57548円
都市計画税	5億2666万円	5.6%	7504円
市たばこ税	4億6449万円	4.9%	6618円
その他(軽自動車税など)	9338万円	1.0%	1331円
計	94億7429万円	100.0%	134992円

※消費税率の引上げ分に係る地方消費税収については民間保育所運営支援事業、公立保育所運営事業、認定こども園等運営支援事業、介護保険特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金に充当しています。

※国有資産等所在市町村交付金については、固定資産税に含む。
※都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であり、その税収については一本松土地区画整理事業特別会計繰出金、若葉駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金、坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金に充当しています。

歳出



項目	予算額	構成比	住民一人あたりの歳出額
民生費	76億7577万円	39.5%	109366円
総務費	28億2268万円	14.5%	40218円
土木費	25億4278万円	13.1%	36230円
教育費	21億5777万円	11.1%	30744円
公債費	13億9467万円	7.2%	19872円
衛生費	13億6233万円	7.0%	19411円
消防費	10億 550万円	5.2%	14327円
■その他の内訳			
議会費	2億1158万円	1.1%	3015円
商工費	1億2708万円	0.7%	1811円
農林水産業費	1億 584万円	0.5%	1508円
予備費	2000万円	0.1%	285円
労働費	584万円	0.0%	83円
諸支出金	144万円	0.0%	20円
計	194億3328万円	100.0%	276890円

特別会計

国民健康保険	86億9783万円(10億 447万円増)	13.1%増
後期高齢者医療	5億2972万円(1777万円増)	3.5%増
介護保険	32億9760万円(1億3299万円増)	4.2%増
一本松土地区画整理事業	3億2038万円(2153万円増)	7.2%増
若葉駅西口土地区画整理事業	3億1431万円(1億2560万円減)	28.6%減

<財政用語解説>

歳入	
市税	市民税、固定資産税などの税収入
国県支出金	市の特定の事業のために国・県から支出されるお金
市債	大きな事業などを行うために市が借り入れるお金
地方交付税	市の財政状況に応じて国から交付されるお金
歳出(目的別)	
民生費	子ども、高齢者、障害者などの福祉全般の事務・事業に使うお金
総務費	住民窓口、課税徴収、IT化など市の総括的な事務に使うお金
土木費	道路、公園整備などに使うお金
教育費	学校運営の費用、生涯学習、スポーツなど教育全般の事務・事業に使うお金
公債費	市債を返済するために使うお金
衛生費	保健衛生、公害対策など安全で衛生的な生活のために使うお金
消防費	消防や災害対策に使うお金

事業をお知らせします

●農業大学校用地活用事業

埼玉県による農業大学校移転後の跡地活用と連動して、隣接する樹林地および水辺並びに近接する運動公園について、一体の構想のもとに整備を進めます。
3128万円

3 快適に暮らせるまち (環境・都市整備)

身近な自然環境が確保され、公園、道路、排水などの生活環境が整備された、市民だれもが快適に暮らせるまちを目指します。

●環境問題啓発事業

環境に対する意識の高揚を図るため、環境学習会や各種啓発事業を実施するとともに、市民団体が行う環境活動の支援を行います。
191万円

●(新)建築情報管理事業

建築確認申請の審査に必要な情報を、建築行政共用データベースの機能を利用して取得することにより、審査の正確性向上および手続の迅速化を図ります。
7万円

●(新)都市計画道路整備事業

埼玉県による農業大学校移転後の跡地活用と連動した周辺道路の整備により跡地活用の促進および円滑な道路網の確保を図ります。
1億6683万円

●(新)藤金土地区画整理事業見直し準備調査事業

藤金土地区画整理事業について、地権者の意向を踏まえながら事業自体の在り方や可能性などについて見直しを行ってまいります。
216万円

4 人を育むまち (子育て・教育・生涯学習)

安心して子育てができるとともに、子どもから大人まで、市民だれもが生涯にわたって成長していく環境が整った、地域みんなで人を育むまちを目指します。

●市民センター講座等開催事業

市民を対象として学習の機会の提供や市民協働の地域づくりのための事業を実施し、市民の主体的な地域課題の解決を支援します。(6市民センター) 44万円

●子ども医療費助成事業

子育て家庭への経済的負担を軽減するため、子どもが病気やケガなどにより医療機関を受診した際、医療費一部負担金を助成します。
2億1754万円

●(新)学童保育室運営規模適正化対策事業 (杉下小学校区)

杉下小学校区に学童保育室を新設し、学童保育室の入室児童数の適正化を図ります。
740万円

●認定こども園等運営支援事業

認定こども園などの運営に対して、様々な形で補助や支援を行うことで、市内の子育て環境の向上を図ります。
9333万円

●(新)いじめ問題調査審議会運営事業

市内の小・中学校の児童生徒に係るいじめなどに起因する重大事態に対応するため「鶴ヶ島市いじめ問題調査審議会」を設置し、いじめ防止などの対策を図ります。
28万円

●(新)小学校体育館非構造部材耐震化事業(工事)

小学校体育館照明器具などの建築非構造部材の耐震化工事を行います。(鶴ヶ島第一小学校・藤小学校・南小学校) 8775万円

●(新)中学校体育館非構造部材耐震化事業(工事)

中学校体育館照明器具などの建築非構造部材の耐震化工事を行います。(西中学校・南中学校) 5431万円



●市民スポーツ行事開催事業

市民体育祭やつるがしま元気スポーツフェスティバルなどを開催し、市民の健康づくりを推進するとともに、スポーツ行事を通じて健康で明るいまちづくりを目指します。
275万円

5 将来を見すえた市政運営 (推進体制)

少子高齢化をはじめとする社会情勢の変化を見すえ、市民が「市役所は変わった」と思える、これからの時代に対応した新しい市政運営を目指します。

●借地対策(土地開発基金財産取得)事業

土地開発基金が保有する土地の現金化を進めるなど、借地対策に取り組みます。
1億円

●総合計画・行政改革推進事業

後期基本計画の策定やマネジメントサイクルの確立および行政改革を推進するための計画の策定を行うことにより、効率的な行政運営の推進を図ります。
319万円

●(新)番号制度導入推進事業

社会保障・税番号制度の導入を円滑に進め、市民サービスの向上と行政運営の効率化を図ります。
4048万円

第5次鶴ヶ島市総合計画の5つの政策分野ごとに平成27年度の主要事業をお知らせします。

※(新)は新規事業です

1 健やかで安心できるまち (健康・福祉・安心安全)

超高齢化しつつある地域の実情を見すえ、市民だれもが住み慣れた地域で暮らせる、健やかで安心できるまちを目指します。

●(新)地域福祉推進事業

鶴ヶ島市の地域福祉政策や福祉施策について様々な審議を行い、「第2次鶴ヶ島市地域福祉計画」の策定に取り組みます。 **368万円**

●(新)生活困窮者自立支援事業

生活困窮者からの相談に応じ、自立に向けた計画の策定や就労などの支援を行います。 **3092万円**

●(新)地域でスクラム健康運動事業

(株)タニタと連携し、健康プログラムの活用を推進するとともに、健康に関するセミナー・講座などを通して健康づくり運動の継続・拡大を図ります。 **2180万円**



●(新)健康づくり計画・食育推進計画策定事業

健康づくり推進協議会などを中心として「第2次鶴ヶ島市健康づくり計画・食育推進計画」の策定に取り組みます。 **208万円**

●感染症予防対策事業

感染症の発生やまん延を予防することにより、市民の健康維持と感染症の悪化防止を図ります。 **1億5313万円**

●交通安全対策事業

道路交通および児童・生徒の通学時の安全確保や交通事故防止のための啓発活動などを行います。 **1599万円**

●災害対策事業

防災行政無線の維持管理および災害発生時の情報連絡体制や防災体制の整備および災害時における応急対策などの充実を図ります。 **5377万円**

2 活かに満ちたまち (コミュニティ・市民協働・産業)

人びとが集い、交流し、働き、遊び、住まう、にぎわいと活かに満ちたまちを目指します。

●寄附によるまちづくり推進事業

鶴ヶ島を応援していただける様々な方々から寄附を募るとともに、多様な寄附者の意向を政策に反映することにより個性豊かで活力のあるまちづくりを図ります。 **1億300万円**

●地域支え合い推進事業

地域の様々な主体(自治会・民生委員・NPO・企業など)が自立的に地域の課題を地域で解決していく仕組みづくりを支援します。 **1220万円**

●(新)女性センター図書室資料ネットワーク化推進事業

女性センター図書室資料を図書館ネットワークに接続し、男女共同参画などに関する情報を効果的に発信します。 **331万円**

●(新)企業立地雇用等促進奨励事業

市内で一定規模以上の事業所の新設を行う企業およびその従業員に対して奨励措置を講じ、企業の進出を促進させるとともに、市民の雇用機会の拡大や定住の促進を図ります。 **100万円**

●特産品づくり推進事業

産・学・官・民の連携のもと、健康や観光などの様々な分野との関わりの中でサフランの特産化を進めます。 **54万円**

●(新)ふるさと振興発信事業

ふるさと納税制度の積極的な活用により鶴ヶ島の魅力発信を推進し、市の知名度の向上と産業の活性化を図ります。 **5243万円**

